

2021年6月28日

吸収分割に関する事前開示書面（変更事項）

東京都千代田区富士見二丁目13番3号
株式会社 KADOKAWA
代表取締役 夏野 剛

当社は、2021年3月31日付で、株式会社角川アスキー総合研究所（住所：東京都文京区西片一丁目17番8号、以下「吸収分割承継会社」という。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、2021年7月1日を効力発生日として、当社が行う事業のうち、ビジネスプロデュース局（ただし、アカウントビジネス部アカウント3課及び5課を除く）にかかる事業に関して当社が有する権利義務を、吸収分割承継会社に承継させる吸収分割（以下「本件吸収分割」という。）を行うことといたしました。

本件吸収分割に関しましては、2021年4月14日に事前開示事項の備置を開始しておりますが、本日開催された吸収分割承継会社の株主総会において、同社の2021年3月期に係る計算書類が承認されたことに伴い、新たな最終事業年度が存することとなりましたので、会社法施行規則第183条第7号に基づき、以下のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

変更後の事項

吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）

別紙1のとおりです。

以上

第 22 期 事業報告

2020年4月1日から2021年3月31日まで

事業報告

〔 2020年4月 1日から
2021年3月 31日まで 〕

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

KADOKAWAグループは、デジタルトランスフォーメーションを基軸に新たなサービスへの挑戦と事業構造改革を進めており、当社はそのR&Dと運用サポート、またメディアを活用した課題解決の提案を中心としたソリューション事業の推進など、グループ全体に貢献できるシンクタンクとして、さまざまな事業にチャレンジしております。

新型コロナウイルスの感染拡大の状況とともにあった当期は、「激変する環境対応に先回りする（ゴールを設定して工程を組み立てる）」ことを全社の方針とし、コロナ禍にあっても現状維持は後退と捉えてチャレンジを続けました。

(株)KADOKAWAからアスキー事業が移管された2018年に「3年で組織を一体化する」という目標を立て、機構改革、ビジネス基盤の再構築を進めてきました。当期は、その計画通り組織上、業務上の融合が図られ、労働環境、収益面で確実に結果を出すことができました。

環境面においては、オフィスの集約を目的に西片の本社を上期にフリーアドレス化を計画していたことから、リモート体制への移行も順調に実施することができました。また、リモート体制による一体化の欠如を補うため月に1回のリモート全体会議や各部ごとの密な連携、心身のフォローなど、全社でケアに努めました。

デジタルメディア事業では、売上高2,395百万（前期比116%）、営業利益408百万円と利益率17%と高い収益を確保しました。主力部門であるデジタルメディアASCII.jpを中心とするアスキーブランド事業が、コロナ禍でのマーケティング施策のオンライン化を捉え堅調に広告売上を拡大、同様にSNS広告運用も非常に好調となり前年の1.5倍に迫る売上高となりました。また、前期より模索していたイノベーション、起業家育成関連の公募事業の受託増にも成功し、その反面、市場が縮小する年賀状素材集については、引き続き制作部数と原価コントロールを強化することで前年度近い粗利益を維持し、結果として売上高、営業利益ともに好調な結果となりました。

デジタルプロダクション事業は、売上高637百万円（前期比86.5%）、営業利益63百万円（前期 営業損失52百万円）となりました。売上は大型リニューアル案件の減少により前期額に及びませんでした。一昨年より業務フロー

の見直しを行い支出削減や労務の最適化に取り組んできた効果が下期から現れてきたことに加えて、情報発信、制作、事務局運営が一連となった公募案件にデジタルメディア事業のチームと協力体制を組んで複数実施できたこと、また営業チームとの連携を強化することで、効率的な制作オペレーションを実現することができるなど、他事業との結びつきが強まったことが成果につながり、営業損失から営業利益へと転換しました。

ビジネスネットワーク事業では売上高 340 百万円（前期比 151.1%）、営業損失 21 百万円となりました。

主に総務省の異能vationプロジェクトの委託業務を担当しておりますビジネスネットワーク部ではコロナ感染防止のため実施内容を大幅に見直す必要性に迫られましたが、多国間の出演者をリアルタイムでつなぐ大規模なオンラインイベントを計画し成功させるなど、売上高 302 百万円（前期比 133.9%）、営業利益 18 百万円（前期比増 21 百万円）を達成しました。また今期の実績が認められ、来期も継続受託が決定いたしました。

一方、新規ビジネス開発部では、KADOKAWAグループ全体で推進しているコトビジネスの促進とサクラタウンの集客に貢献できるよう、当社初となる飲食店事業である「ラーメン Walker キッチン」の立ち上げを行いました。コロナ感染拡大防止を考慮した開店時期の調整、度重なる緊急事態宣言発出など計画通りに集客に結びつけにくい状況も重なり初期投資等を回収できる売上を作ることが出来ず、売上高 38 百万円、営業損失 41 百万円となりましたが、3 月には店舗営業単体で売上総利益が出せるようになるなど、来期に向けた事業基盤を作ることが出来ました。

これらの結果、当期の業績は、売上高 3,384 百万円（前期比 111.0%）、営業利益 457 百万円（前期比 113.5%）経常利益 460 百万円（前期比 114.0%）、当期純利益 312 百万円（前期比 114.3%）となりました。

（2） 重要な設備投資の状況

当事業年度において、実施しました当社の設備投資の総額は 30,755 千円であり、その主な内容は次のとおりであります。

西片 2 階オフィス内装工事	7,138 千円
西片 2 階オフィス新規備品等	12,954 千円
所沢ラーメン Walker キッチン空調設備	3,104 千円
所沢ラーメン Walker キッチン厨房内機器等	6,097 千円

（3） 重要な資金調達の状況

当事業年度において、重要な資金調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

- ① テレワークを前提とした業務時間管理スキームの設計、およびその運用適用による時間外業務時間の削減
当期は対処療法的に業務時間管理が行われていたため、季節的および突発的な業務の増減に必ずしも適切に対応できているとは言えない状況です。経営管理部と各部マネージャの定期的なチェックをと現場でのコンセンサスを十分に取り、テレワークにおいても適切な業務時間で勤務できるような体制を強化します。
- ② ㈱KADOKAWAビジネスプロデュース局（BP局）の吸収
既存事業の組織的融合は当期である程度の達成が見られたところに、2021年7月より㈱KADOKAWAビジネスプロデュース局の一部が当社に移管されることがすでに決定しており約70名が出向予定。これを機にKADOKAWAグループのアセットを十分に活用できる組織を作っていくことを進めます。また、事業としても従来の広告ビジネスから課題解決型の提案営業へとスキルアップを図ります。
- ③ オフィスの改善（継続）
従来型の執務スペースは集約する方向をさらに進めるとともに、スタジオやリモート会議用スペースなど、不足している設備を強化するための設備投資を進めます。
- ④ 情報発信のDX強化
デジタルメディア、およびシステム開発力を活かした受託ビジネスをさらに拡張。紙→デジタルへの転換（情報発信のDX化）コンサル事業へと昇華を目指します。
- ⑤ 「ラーメン Walker キッチン」営業利益黒字化
店舗の実売だけでなく、広告売上を乗せていく計画を実行。通常の営業日以外の店舗の活用、ラーメン店以外との組み合わせでクライアントを開拓し、年間1,000万円以上の広告売上を目指します。
- ⑥ SNS広告およびSNS運用・コンサル面での事業拡大
売上伸長の新規のチャレンジとして、SNS広告およびSNS運用・コンサル面での事業拡大に挑戦します。放送局などのエンタメ分野、地方自治体などの観光・地方創生関連団体をターゲットとして想定します。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分		第19期 (2018年3 月期)	第20期 (2019年3 月期)	第21期 (2020年3 月期)	第22期 (当期) (2021年3 月期)
売上高	(百万円)	1,256	2,878	3,050	3,384
営業利益又は 営業損失(△)	(百万円)	71	332	403	447
経常利益又は 経常損失(△)	(百万円)	71	334	403	450
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	45	216	262	302
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	(円)	26,498	127,163	154,646	178,088
総資産	(百万円)	768	1,510	1,646	2,042
純資産	(百万円)	620	924	1,079	1,273
1株当たり純資産	(円)	365,053	543,685	634,750	749,359

(注) 第20期事業年度において、2018年4月1日を効力発生日として、(株)KADOKAWAの行うアスキー・メディアワークス事業局第7編集部に係る一切の事業を、吸収分割の方法により当社に承継しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社の親会社は(株)KADOKAWAであり当社の株式1,700株(出資比率100%)を所有しております。

(7) 重要な合併、会社分割、事業譲渡等の状況

2020年10月1日を効力発生日とする吸収分割により(株)KADOKAWA Game Linkage(住所:東京都文京区関口一丁目20番10号)の事業のうち、マーケティング本部に係る一切の事業に関して有する権利義務を承継しています。

(8) 主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
デジタルメディア部	アスキーブランドのメディア運営、 EC とそれに関わる広告、SNS 運用支援・解析 出版、リサーチ
デジタルプロダクション部	システム開発、WEBサイト制作、 公募、カスタマーサポート
ビジネスネットワーク部	総務省案件
新規ビジネス開発部	ラーメン事業 (店舗含む)

(9) 主要な営業所

本社 東京都文京区西片一丁目17番8号 KOYOSHA KSビル2階
五番町オフィス 東京都千代田区五番町3番1号 五番町グランドビル7階
大阪支社 大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号 NAMBA Sky0
ラーメン Walker キッチン
埼玉県所沢市東所沢和田三丁目31番地3-205

(10) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
正社員・契約社員	77名	7名増	39.2歳	7.3年
アルバイト	23名	2名増	31.6歳	-
合計又は平均	100名	9名増	37.0歳	-

(11) 主要な借入先の状況

該当はありません。

2. 株式の状況 (2020年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 3,200株
- ② 発行済株式の総数 1,700株
- ③ 株主数 1名
- ④ 株主

株主名	株数 (株)	議決権比率
株式会社 KADOKAWA	1700	100.00%
合計	1700	100.00%

※1 当期の株主の異動の状況
ありません。

3. 会社役員の状態 (2021年3月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	福田 正	
代表取締役社長	加瀬 典子	経営管理部
取締役	吉川 栄治	新規ビジネス開発部
取締役	有馬 菜穂子	デジタルプロダクション部
取締役	稲葉 一朗	ビジネスクリエイション部
取締役	青柳 昌行	(株)KADOKAWA 執行役員
監査役	林 貞裕	(株)KADOKAWA 内部統制部

貸借対照表

株式会社 角川アスキー総合研究所

2021年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【1,924,128,324】	【流動負債】	【743,691,607】
現金及び預金	30,292,693	買掛金	295,660,504
受取手形	1,265,000	未払金	169,166,311
売掛金	1,071,197,161	未払費用	124,273,838
C M S 預け金	768,713,827	未払法人税等	38,079,300
商 品	99,442	前受金	15,526,132
製 品	16,881,970	預り金	4,309,633
仕 掛 品	13,426,296	未払消費税等	42,724,675
未収入金	10,199,371	返品引当金	38,951,672
立 替 金	77,540	役員株式給付引当金	14,999,542
前払費用	6,975,482	【固定負債】	【20,614,000】
預 け 金	4,999,542	退職給付引当金	20,614,000
【固定資産】	【118,059,139】	負債の部合計	768,275,607
【有形固定資産】	(30,995,220)	純資産の部	
建物附属設備	10,016,840	【株主資本】	【1,273,911,856】
工具器具備品	20,978,380	資 本 金	85,000,000
【無形固定資産】	(12,864,196)	(資 本 剰 余 金)	(183,556,836)
ソ フ ト ウ ェ ア	12,864,196	そ の 他 資 本 剰 余 金	183,556,836
【投資その他の資産】	(74,199,723)	(利 益 剰 余 金)	(1,005,355,020)
敷 金	13,151,962	利 益 準 備 金	22,000,000
長 期 前 払 費 用	1,716,160	そ の 他 利 益 剰 余 金	983,355,020
繰 延 税 金 資 産	59,331,601	繰 越 利 益 剰 余 金	983,355,020
		純資産の部合計	1,273,911,856
資産の部合計	2,042,187,463	負債及び純資産合計	2,042,187,463

損益計算書

株式会社 角川アスキー総合研究所

自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	3,384,918,916	
売 上 高 合 計		3,384,918,916
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	9,930	
当 期 商 品 仕 入 高	49,709,281	
期 末 商 品 棚 卸 高	△99,442	
合 計	49,619,769	
商 品 売 上 原 価		49,619,769
期 首 製 品 棚 卸 高	13,238,583	
当 期 総 製 造 費 用	2,147,355,650	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	23,043,108	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	△13,426,296	
期 末 製 品 棚 卸 高	△16,881,970	
合 計	2,153,329,075	
製 品 製 造 原 価		2,153,329,075
売 上 原 価		2,202,948,844
売 上 総 利 益		1,181,970,072
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		734,344,745
営 業 利 益		447,625,327
【営業外収益】		
受 取 利 息		694,777
そ の 他 営 業 外 収 益		2,122,138
【営業外費用】		
支 払 利 息		0
そ の 他 営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		450,442,242
税 引 前 当 期 純 利 益		450,442,242
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	161,766,349	
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,075,174	147,691,175
当 期 純 利 益		302,751,067

株主資本等変動計算書

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

株式会社角川アスキー総合研究所

(単位：円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	85,000,000	160,020,911	160,020,911	15,876,850	818,177,903	834,054,753	1,079,075,664	1,079,075,664
当期変動額								
剰余金の処分による増加				6,123,150	△ 6,123,150	0	0	0
剰余金の配当					△ 131,450,800	△ 131,450,800	△ 131,450,800	△ 131,450,800
吸収分割による株式会社KADOKAWA Game Linkageからの引継		23,535,925	23,535,925				23,535,925	23,535,925
当期純利益					302,751,067	302,751,067	302,751,067	302,751,067
当期変動額合計		23,535,925	23,535,925	6,123,150	165,177,117	171,300,267	194,836,192	194,836,192
当期末残高	85,000,000	183,556,836	183,556,836	22,000,000	983,355,020	1,005,355,020	1,273,911,856	1,273,911,856

個別注記表

【重要な会計方針に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

製 品 …… 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 …… 個別法に基づく原価法

貯蔵品 …… 個別法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法 たゞし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法

無形固定資産…定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用…定額法

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

返品引当金

出版物の返品に備えるため、過去の返品実績に基づく将来頻々見込額を返品引当金として計上し、その繰入額を売上高から直接控除するとともに、これに対応する原価を製品に計上しております。

役員株式給付引当金

(株)KADOKAWAの株式交付規程に基づく当社グループの取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 消費税の会計処理基準

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. リース取引の処理方法

2008年3月31日以前に開始する所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建預金は、決算日の為替相場（TTM）により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる事項

連結納税制度の適用……………当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用……………

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【貸借対照表に関する注記】

- | | |
|---------------------|---------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 33,631,972 円 |
| 2.無形固定資産その他の減価償却累計額 | 164,410,113 円 |

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,700	—	—	1,700

2. 剰余金の配当に関する事項

2020年6月26日の定時株主総会において、次のように決議している。

- ・普通決議の配当に関する事項

- | | |
|---------------|---------------|
| (イ) 配当金の総額 | 108,089,400 円 |
| (ロ) 1株あたりの配当額 | 77,324 円 |

(ハ) 基準日	2020年3月31日
(ニ) 効力発生日	2020年6月27日

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の原因別内訳(単位：円)

【固定資産】

棚卸評価損否認額	23,117,924
返品調整引当金繰入限度超過額	13,473,383
未払事業税等	9,786,860
退職給与引当金繰入額否認	8,503,606
未払社会保険料	3,683,420
減損損失（償却資産）	280,905
資産除去債務（敷金）	1,591,498
一括償却資産損金算入限度超過額	1,719,331
未払事業所税	810,859
解消予定年度と回収見込年度との税率差異等	△1
棚卸資産過大計上	△ 3,636,184
繰延税金資産[投資その他]合計	59,331,601

【その他の注記】

1. 資産除去債務関係

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. その他の追加情報

記載金額は特段の表記がない限り千円未満を切り捨てて表示してあります。

【重要な後発事象に関する注記】

特になし

2021年5月19日

株式会社角川アスキー総合研究所
代表取締役社長 加瀬典子 殿

監査役 林貞裕

林

監査報告

会社法第381条第1項の規定に基づいて、以下のとおり監査報告を提出いたします。

2020年4月1日から2021年3月31日までの第22期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表及びその附属明細書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上